

決算報告

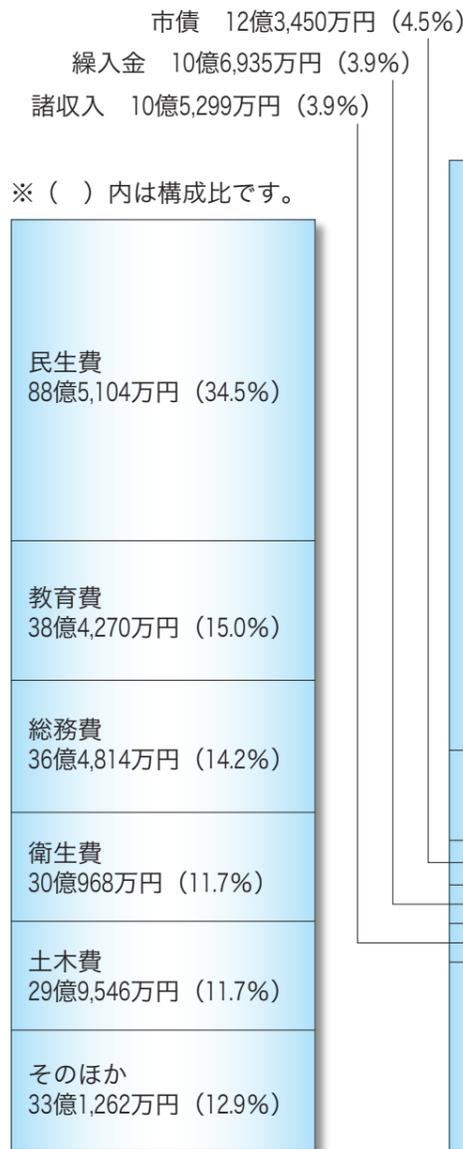
9月市議会で認定された一般会計、5つの特別会計、2つの企業会計について、大切なお金の使い道を報告します。（金額はすべて1万円未満四捨五入）

【歳入】 歳入の59.6%を市税が占めています。市税のなかでは、固定資産税が55.2%、市民税が34.0%で全体の89.2%を占めています。

【歳出】 民生費 4月に開館しましたへきな福祉センターあいくるは、市民の皆さんに親しまれる施設として期待されています。また、子ども・子育て関連3法に基づき策定する子ども・子育て支援事業計画への着手として、ニーズ調査および検証を行いました。



一般会計歳入総額
272億6,984万円
前年度比4.4%減



一般会計歳出総額
256億5,964万円
前年度比4.7%減

※（ ）内は構成比です。

市税の内訳

項目	決算額
市民税 (個人) (法人)	55億1,589万円 (45億9,876万円) (9億1,713万円)
固定資産税	89億6,537万円
軽自動車税	1億3,619万円
市たばこ税	5億191万円
都市計画税	11億2,384万円

都市計画税の充当状況

項目	事業費	充当金額
下水道事業	14億5,600万円	9億4,740万円
土地区画整理事業	5,000万円	764万円
地方債償還	2億6,619万円	1億6,880万円
合計	17億7,219万円	11億2,384万円

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	66億7,759万円	62億925万円
公共下水道事業	34億4,693万円	32億1,424万円
訪問看護事業	4,968万円	1,805万円
介護保険	40億3,727万円	37億7,754万円
後期高齢者医療保険	7億55万円	6億9,834万円

企業会計決算

	収入	支出
収益的収支	12億9,359万円	12億6,414万円
資本的収支	1億6,870万円	7億4,052万円

病院事業

	収入	支出
収益的収支	74億3,705万円	78億5,911万円
資本的収支	5億2,667万円	12億7,286万円

健全化判断比率・資金不足比率を公表します

問合せ 行政課財政係

健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率を公表します。市が赤字かどうか、倒産の危機にあるかどうかを示す指標です。

これらの指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を定めなければなりません。また、公営企業は経営健全化基準以上になると経営健全化計画を定めなければなりません。早期健全化基準は自治体経営のうえではイエローカード、財政再生基準以上になるとレッドカードと言えます。

健全化判断比率 (単位%)

指標名	公表数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.75	20.00
連結実質赤字比率	—	17.75	35.00
実質公債費比率	2.7	25.00	35.00
将来負担比率	4.6	350.00	

※「—」は赤字ではないことを示しています。

- 実質赤字比率は、一般会計などが黒字か赤字かを示すものです。
- 連結実質赤字比率は、市全体の会計が黒字か赤字かを示すものです。
- 実質公債費比率は、収入のうちどのくらいを借金返済に充てているかを示すものです。
- 将来負担比率は、借金が収入の何年分であるかを示すものです。

資金不足比率 (企業の経営が黒字か赤字かを示します) (単位%)

公営企業会計名	公表数値	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00
病院事業会計	—	
公共下水道事業特別会計	—	

※「—」は資金不足でないことを示しています。

衛生費 定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチンおよび風しんワクチンの予防接種に対し、接種費用の助成を行いました。

そのほか 企業の積極的な設備投資を促進するため、企業再投資促進補助金を支出し、市の商工業の振興と活性化に寄与しました。農業用水の安定供給および営農の安定化と生産性の向上を図るため、県営かんがい排水事業（碧南用水）として、暗渠管路に改修するための基礎調査業務を行いました。

総括 歳入は、決算額272億6千984万円で対前年度比4.4%減となり、市税は固定資産税の減少がありました。市民税や市たばこ税などの増により対前年度比4千554万円増（0.3%増）となりました。

また、歳出では職員の給与や選挙などにかかる総務費は対前年度比6億3千645万円減（14.8%減）、健康増進、疾病予防、環境保全、清掃などにかかる衛生費は、対前年度比3億7千280万円の減（11.0%減）、農業や漁業の振興などにかかる農林水産業費は、対前年度比3億2千545万円減（47.8%減）となりました。歳出全般で対前年度比12億7千555万円減（4.7%減）となりましたが、歳入不足となるため、貯金（財政調整基金）から7億4千297万円を取崩し、借金（地方債）を12億3千450万円発行して財政運営を行いました。